

貸 借 対 照 表

(平成21年 3月31日現在)

単位：千円

| | | | |
|-----------------|------------------|------------------|------------------|
| (資 産 の 部) | | (負 債 の 部) | |
| 流動資産 | 744,724 | 流動負債 | 734,314 |
| 現金及び預金 | 176,549 | 支払手形 | 175,450 |
| 受取手形 | 31,768 | 買掛金 | 55,444 |
| 預け手形 | 106,978 | 短期借入金 | 410,000 |
| 売掛金 | 170,769 | 一年内返済予定の長期借入金 | 54,924 |
| 製品 | 19,733 | 未払金 | 9,179 |
| 原材料 | 21,559 | 未払費用 | 23,112 |
| 仕掛品 | 28,453 | 未払法人税等 | 205 |
| 前払費用 | 1,022 | 賞与引当金 | 6,000 |
| 短期貸付金 | 140,000 | | |
| 未収入金 | 50,588 | 固定負債 | 647,259 |
| 預け金 | 87 | 長期借入金 | 600,295 |
| 貸倒引当金 | △ 2,782 | 退職給付引当金 | 30,289 |
| | | 繰延税金負債 | 16,675 |
| 固定資産 | 1,105,451 | | |
| 有形固定資産 | (781,395) | 負債合計 | 1,381,573 |
| 建物 | 183,353 | (純 資 産 の 部) | |
| 構築物 | 2,250 | 株主資本 | 461,265 |
| 機械及び装置 | 150,818 | 資本金 | 70,000 |
| 車両及び運搬具 | 523 | 資本剰余金 | 10,000 |
| 工具、器具及び備品 | 37,154 | 資本準備金 | 10,000 |
| 土地 | 407,297 | 利益剰余金 | 381,265 |
| | | 利益準備金 | 3,080 |
| 無形固定資産 | (141) | その他利益剰余金 | |
| 電話加入権 | 141 | 特別償却準備金 | 17,170 |
| | | 圧縮記帳積立金 | 319,898 |
| 投資その他の資産 | (323,915) | 別途積立金 | 66,000 |
| 投資有価証券 | 34,540 | 繰越利益剰余金 | △ 24,883 |
| 出資金 | 289,145 | | |
| 長期預け金 | 230 | 評価・換算差額等 | 7,337 |
| | | その他有価証券評価差額金 | 7,337 |
| | | | |
| 資産合計 | 1,850,175 | 純 資 産 合 計 | 468,602 |
| | | 負債純資産合計 | 1,850,175 |

注 記 事 項

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

関係会社株式……………移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のある有価証券……………決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のない有価証券……………移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産

評価基準 原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

評価方法 製品……………売価還元法

仕掛品……………最終仕入原価法

原材料……………移動平均法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

建 物……………定額法

その他の有形固定資産……………定率法

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）……………定額法

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 重要な引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当事業年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

退職給付引当金は従業員の期末自己都合退職金要支給額（退職年金制度に基づく給付額を控除後）を計上しております。

4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方法によっております。

5. 重要な会計方針の変更

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法の変更

通常の販売目的で保有する棚卸資産については、従来、総平均法による低価法によっておりましたが、当事業年度より総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

(2) リース取引に関する会計基準の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、リース取引開始日が会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

貸借対照表に関する注記

| | |
|-------------------------|------------|
| 1. 担保に供されている資産及び担保に係る債務 | |
| (1) 担保に供されている資産 | |
| 建物 | 183,352 千円 |
| 土地 | 407,296 千円 |
| (2) 担保に係る債務 | |
| 長期借入金 | 26,898 千円 |
| 2. 有形固定資産の減価償却累計額 | 749,024 千円 |
| 3. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務 | |
| 短期金銭債権 | 176,206 千円 |
| 短期金銭債務 | 48,677 千円 |
| 長期金銭債務 | 584,701 千円 |

損益計算書に関する注記

| | |
|------------|------------|
| 関係会社との取引高 | |
| 営業取引の取引高 | |
| 売上高 | 188,669 千円 |
| 仕入高 | 79,460 千円 |
| 営業取引以外の取引高 | |
| 受取利息 | 1,922 千円 |
| 経営指導料 | 10,943 千円 |
| 支払利息 | 8,124 千円 |

株主資本等変動計算書に関する注記

| | |
|--------------------------|-----------|
| 1. 発行済株式の種類及び総数 | |
| 普通株式 | 140,000 株 |
| 2. 当事業年度中に行った剰余金の金銭配当の総額 | |
| 該当なし。 | |

税効果会計に関する注記

繰延税金負債の主な原因は、その他有価証券評価差額であります。

リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、リース契約により使用している設備（電子計算機ほか）があります。